

番 号 : 140267

国 名 : インドネシア

担当部署 : 地球環境部 環境管理第1課

案件名 : ジャカルタ特別州水関連問題改善のための能力向上プロジェクト詳細計画策定調査 (下水道計画)

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 下水道計画
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2014年6月上旬から2014年7月下旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.50M/M、現地 0.63M/M、合計 1.13M/M
- (3) 業務日数 : 準備期間 5日 現地業務期間 19日 整理期間 5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 5月21日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は  
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも  
提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」([http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
    - ①業務実施の基本方針 16点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
  - (2) 業務従事者の経験能力等 :
    - ①類似業務の経験 40点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 16点
    - ③語学力 16点
    - ④その他学位、資格等 8点
- (計100点)

類似業務	汚水対策・雨水対策に係る各種調査
対象国/類似地域	インドネシア/全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : なし

## 6. 業務の背景

ジャカルタ特別州では経済成長に伴う急速な都市化の結果、1000万人を超える人口を擁するものの、交通や上下水道等の都市基盤インフラの整備が遅れている。そのため、河川や雨水排水路の能力不足に起因する頻繁な浸水被害のほか、既存排水路への生活排水の未処理放流に起因する生活環境の悪化といった、水関連問題が深刻化している。市民生活に大きな影響を与える内水氾濫、公共水域の水質汚染に起因する環境問題、健康被害等に対処すべく、水関連問題の改善が急務となっている。

インドネシア政府は2010-2014年の「インドネシア中期国家開発計画」において、下水道整備を環境・衛生・洪水対策に資する重要課題としている。ジャカルタ特別州(以下「DKI」とする)は、JICAによる「ジャカルタ汚水管理マスタープラン見直し」等への協力を通じ、2020年、2030年、2050年を短期、中期、長期の目標年次として15の処理区域を整備する計画を有しており、第1処理区を対象とした有償資金協力「ジャカルタ特別州下水道整備事業(E/S)」(以下「DKI下水円借款事業」とする)は2014年2月にL/A調印され、今後、同地域の下水道が整備される予定である。

インドネシアでは1997年のアジア通貨危機の後、1999年以降の関連法施行によって、地方分権化が進み、衛生施設等のインフラ整備に関してもその役割が中央政府から地方政府へと移行している。地方政府は国家開発計画やガイドラインに基づき、地方レベルの詳細計画を策定した上で、施設の建設、運営・維持管理等を実施することが求められている。そのため「DKI下水円借款事業」においても、地方政府であるDKIの主体的な関与が必要とされているが、下水道事業に関する経験が少ないため、DKIが決定すべき事項について、十分な検討が行われている状況とは言い難い。この状況に対応すべく、我が国の行政官による下水道事業(汚水対策、雨水対策および財政計画)の知見を活用した、政策立案能力向上及び運営維持管理体制の強化を目的とした、技術協力「ジャカルタ特別州水関連問題改善のための能力向上プロジェクト」(以下、「本プロジェクト」とする)が2012年9月に要請された。

本プロジェクトは、ジャカルタの水関連問題として、洪水対策、地盤沈下対策、浸水対策、下水対策など広範囲にわたる課題を対象とした包括的な要請がなされていたが、複数の部門にわたる技術協力は、各々の組織や課題固有の事情に進捗が左右され、機動的な対応が困難となると想定された。そのため、「DKI下水円借款事業」の促進に資する、DKIの下水対策および関連する既存雨水排水路の改善に関する課題を対象とする方針としている。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。作業にあたっては、「新JICA事業評価ガイドライン第1版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

### (1) 国内準備期間(2014年6月上旬～中旬)

- ① 要請背景・内容を把握する(要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析)。
- ② 詳細計画策定調査計画・方針案を検討し、現地調査での調査項目を明らかにする。
- ③ 我が国における下水道事業実施体制、下水道計画策定手法及び財政計画立案手法の概要及び適用事例を取りまとめる。
- ④ 本プロジェクトに対する我が国の協力機関(自治体、民間企業等)に関する情報をとりまとめる。
- ⑤ 既存資料からジャカルタ特別州の汚水関連施策・雨水排水対策の概要、実施体制を取りまとめる。
- ⑥ インドネシア国における関連プロジェクトに関する資料・情報の収集、分析を行う。
- ⑦ 他国もしくは他ドナーによる類似プロジェクトに関する資料・情報の収集、分析を行う。

- ⑧ 評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)の観点から調査するため、不足している各種情報や関係者への質問事項を検討する。
- ⑨ インドネシア関係機関(公共事業省人間居住総局、DKI等)に対する質問票(案)(英文)を作成する。
- ⑩ プロジェクトのPDM(Project Design Matrix)(案)(和文、英文)、PO(Plan of Operations)(案)(和文、英文)及び事業事前評価表(案)(和文)を作成する。
- ⑪ 詳細計画策定調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間(2014年6月中旬～7月上旬)

- ① JICAインドネシア事務所等との打合せに参加する。
- ② インドネシア関係機関との協議に参加し、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集し、整理・分析を行う。
- ③ 以下の項目につき、現状と課題を把握する。
  - ア) 関連各組織の所掌業務、部署別人数、各人の教育のバックグラウンド、業務経験
  - イ) 水関連問題(下水道事業、既存排水路の維持管理、オンサイトシステムの管理状況など)に関する各関連組織の関与及び取り組み状況
  - ウ) 「DKI下水円借款事業」に関する実施体制と業務の進捗状況
  - エ) 本プロジェクト実施に係る予算措置、人員配置
  - オ) DKIにおける意思決定方法、事業採択方法、下水道関連事業の将来の実施体制
  - カ) JICA及び他ドナー等が実施する関連プロジェクトの実施状況
  - キ) 質問票で挙げた質問事項
- ④ DKIにおける水関連問題、特に下水道事業の実施促進に必要な技術協力内容を検討する。
- ⑤ 本プロジェクト実施に必要な現地再委託・機材等の検討及び情報収集を行う。
- ⑥ インドネシア関係機関と協議を行い、PDM(案)(和文、英文)、PO(案)(和文、英文)の作成に協力し、協力内容、実施体制を他の団員と共に検討する。
- ⑦ インドネシア関係機関と協議を行い、協議で合意された内容につき、M/M(Minutes of Meetings)(案)(英文)及びR/D(Record of Discussions)(案)(英文)の作成に協力する。
- ⑧ 評価5項目の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表(案)(和文)の作成に協力する。
- ⑨ 現地調査結果をJICAインドネシア事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間(2014年7月中旬～7月下旬)

- ① 事業事前評価表(案)(和文)作成に協力する。
- ② 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ③ 担当分野に係る詳細計画調査報告書(案)(和文)を作成するとともに、他の担当分野の業務従事者が作成する報告書(案)を含めた全体の取りまとめに協力する。

## 8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- (1) 詳細計画策定調査報告書(案)(和文)
- (2) 事業事前評価表(案)(和文)
- (3) 協議議事録
- (4) 収集資料一式

※なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データもあわせて提出する。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおりです。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積を計上して下さい）。航空賃については、成田（日本）ージャカルタ（インドネシア）間を計上して下さい。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地派遣期間は2014年6月16日～7月4日を予定しています。

当機構の調査団員は本業務従事者と同時に若しくは数日遅れて現地調査を開始し、本業務従事者より数日前に現地調査を終える予定です。すなわち、本業務従事者が単独で現地調査を行う期間があります。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括（JICA）
- イ) 協力企画（JICA）
- ウ) 組織体制／支援計画（省庁専門家）
- エ) 下水道計画（コンサルタント）

② 便宜供与内容

当機構インドネシア事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎  
あり
- イ) 宿舍手配  
あり
- ウ) 車両借上げ  
全行程に対する移動車両の提供
- エ) 通訳備上  
必要に応じあり（インドネシア語⇄英語もしくは日本語）
- オ) 現地日程のアレンジ  
機構がアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供  
なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が、当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

- ・ インドネシア国ジャカルタ汚水管理マスタープランの見直しを通じた汚水管理能力向上プロジェクト報告書  
(<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000004788.html>)
- ・ インドネシア国ジャカルタ特別州下水処理場整備事業準備調査 (PPPインフラ事業) 報告書  
(<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000009864.html>)
- ・ インドネシア国ジャカルタ首都圏総合治水能力強化プロジェクト  
(<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000012932.html>)

(3) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 本業務従事者は評価分析業務に従事した経験があることが望ましい。